



平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 17年 11月 17日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 : 東・大

コード番号 6310

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 弘之

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 真木 康則 TEL (03) 5604 - 7671

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	79,213	3.4	3,383	19.2	3,305	27.5
16年 9月中間期	76,578	2.9	2,838	11.0	2,592	34.4
17年 3月期	157,462		6,516		5,286	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	1,641	18.0	7.58	6.67
16年 9月中間期	2,001	24.9	9.16	
17年 3月期	2,965		13.61	12.74

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 216,433,707 株 16年9月中間期 218,578,559 株 17年3月期 217,965,619 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	192,144	53,132	27.7	245.52
16年 9月中間期	190,599	50,695	26.6	231.91
17年 3月期	184,477	51,726	28.0	238.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 216,406,650 株 16年9月中間期 218,593,641 株 17年3月期 216,541,301 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	5,523	859	5,748	7,296
16年 9月中間期	5,332	10,474	5,659	10,515
17年 3月期	6,350	8,758	18,390	7,803

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (減少) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	163,000	8,500	7,500	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 48銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とし、その他の事業として生活関連商品の販売や試験装置の製造、販売及びサービス・その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

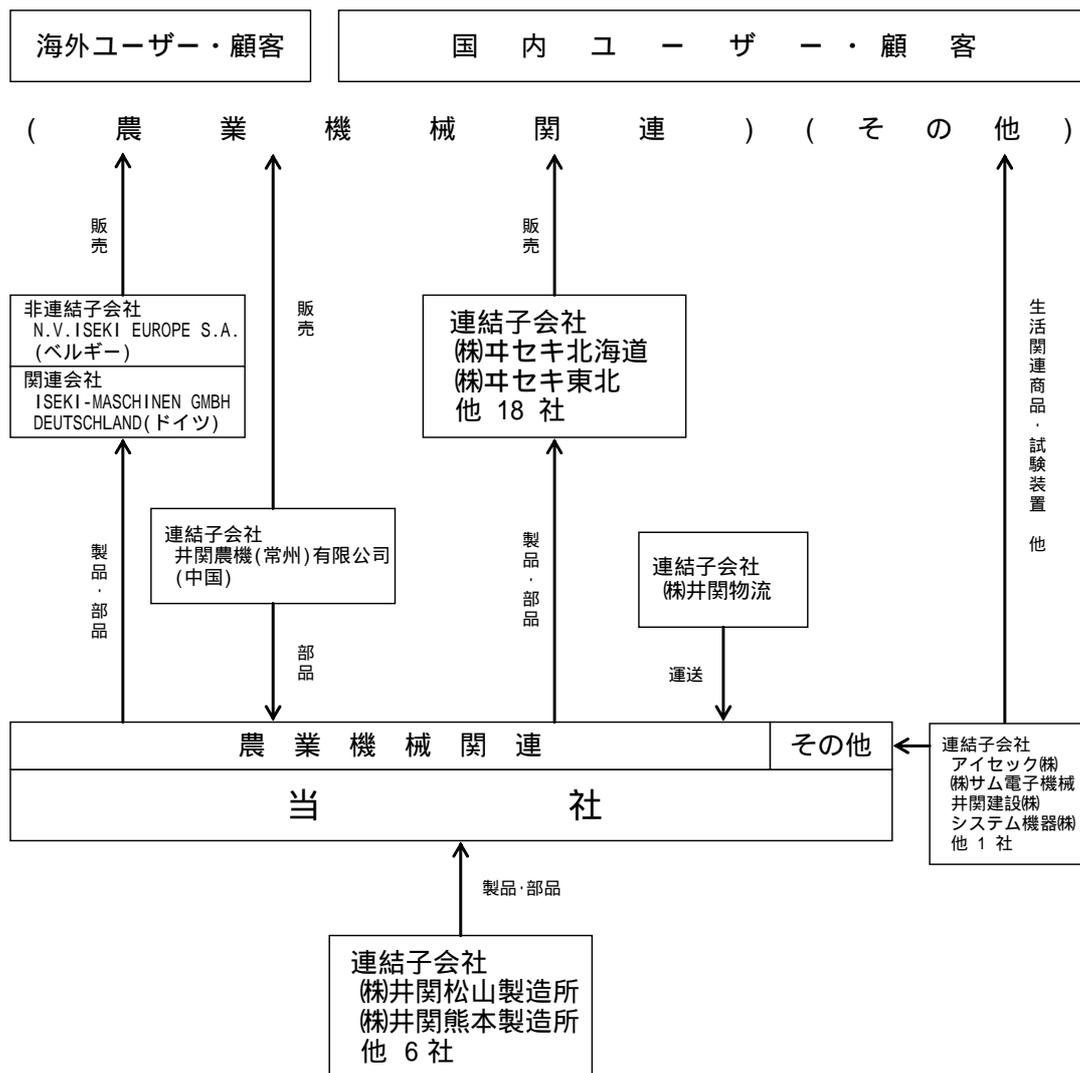
(農業機械関連)

農業機械の開発・設計は、主に当社で行っております。(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所ほか7社で農業機械の製造並びに部品加工を行っており、これを国内においては主に全国の販売会社20社を通じて販売しております。海外においては、現地販売代理店、販売提携先並びに井関農機(常州)有限公司を通じて販売しております。

(その他)

アイセック(株)は生活関連商品の販売等、(株)サム電子機械は試験装置の製造・販売、システム機器(株)は情報処理サービスを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、創立以来 80 年にわたり農業機械の総合専門メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。

世界人口の増加と食糧問題、また今日のわが国の食糧自給率や国土保全の問題を考えると、農業の果たす役割は大きく、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えております。

当社は「需要家に喜ばれる製品の提供」を通して、今後ともわが国並びに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けてまいります。

そのために、「商品力の強化、品質の向上、コストダウンの推進、営業サービス力の強化」を重点方針とし、安定した業績を確保できる企業体質づくりを目指し、収益構造の改革に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する配当の決定は、最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や将来の事業展開を総合勘案し、安定した配当の継続を基本方針としております。

3. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

(1) 中期経営戦略

平成 17 年度を最終年度とする中期 3 ヶ年経営戦略は次の通りであり、グループを上げて諸施策を推進しております。

1) 基本戦略

当社グループは以下の 4 点に注力し、「企業価値の拡大」に努めております。

海外販売の強化拡大

営業力強化による国内農機市場でのシェア 20%確保

農機専門メーカーの強みを生かした商品開発力の更なる強化

連結収益構造改革の推進による「低コスト構造」の構築

2) 市場別戦略と施策の進捗状況

海外市場

製品売上 50%増(17 年度対 14 年度比)155 億円の中期目標に対し、今年度は 165 億円を計画し、推進しております。

当中間期は、計画比 19 億円増加の 87 億円(前年同期比 45.8%増加)となりました。

今後も、北米、欧州への新商品投入、並びに販路拡大を進め、中国市場のコンバイン及び東南アジア市場のトラクターの販売拡大を積極的に推進します。

国内市場

大型農業機械及び野菜作機械の拡販に注力し、販売戦力と大規模営農への取組みの強化を図ることにより、国内市場でのシェア 20%確保を目指しております。

商品力の強化

市場競争力のある商品の開発を積極的に推進しております。このため、顧客ニーズにきめ細かく対応する商品を開発するために、新技術の開発と抜本的原価低減に取り組んでおります。

開発活動の成果として、「特許行政年次報告書 2005 年版(特許庁編)」において、全産業中特許登録率が 1 位にランクされ、農水産分野の特許公開件数は 4 年連続 1 位を維持しております。

抜本的原価低減の施策としては、設計段階での新製品原価低減、生産方法の改善、海外調達の拡大、型式数の削減、リードタイム短縮等、総合的にコストダウンを推進しております。

連結収益構造改革の推進

連結収益構造改革を図りグループの財務体質を一段と強化するため、在庫削減、有利子負債削減、収益ロスの削減等を推進し、着実に成果をあげております。

3) 財務戦略、資本政策

有利子負債の圧縮

収益構造改革の推進により、平成 17 年度末の有利子負債残高 600 億円台を目標に推進してまいりましたが、前期末で有利子負債残高は 612 億円となり、中期目標を 1 年前倒しで達成しております。

自己株取得の実施

中期 3 ヶ年合計で、取得株数 2 千万株、25 億円程度を目途に自己株取得を計画しております。当中間期末の自己株式数は 864 万株であります。

(2) 対処すべき課題

国内、海外共に経済は堅調に回復の様相を呈しておりますが、依然として、原材料価格の高騰、為替変動などリスクを抱えており、不透明な状況が続くものと思われまます。当業界におきましても、平成 17 年 3 月に新たな「食料・農業・農村基本計画」が決定され、また 10 月には、これを受けた「経営所得安定対策等大綱」が発表されるなど、農政面での農業構造改革が具現化しており、農業機械市場は急速に変化することが考えられます。

当社グループは、このような環境変化を的確に捉え、顧客の視点に立った低価格で高品質の商品とサービスの提供により、顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図るとともに、低コスト構造を構築し、連結財務体質の強化を図ってまいります。また今後とも安定的な収益の確保に向けた企業基盤の強化に全力を傾注してまいります。

多様な顧客のニーズに応えることに努めてまいります。より一層の商品力の強化に努め、シェアの拡大を図ってまいります。

輸出については、北米・欧州を中心に引き続き新商品を投入し、販売体制を強化するとともに、中国・東南アジア等、新規市場開拓を行い、売上の拡大に努めてまいります。

グループ全体で資金、資産の効率的な運用を図ります。流通在庫の削減を更に進め、有利子負債の削減を図るとともに、固定費の徹底的な削減により収益改善に努めてまいります。

環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音など環境問題への取り組みを強化してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正な経営を維持することを主たる目的として経営システムを運営しております。また、安定的な株主価値向上を経営の最重要課題と考えております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、様々な手段を講じてコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

取締役会は 10 名の取締役と監査役 4 名(社外監査役 3 名)が出席し、経営の重要事項の審議・決議を行うとともに、経営執行部の業務執行状況を監督しております。また、経営会議は、取締役 10 名で構成し、業務執行の意思決定、業務推進の諸策を決定しております。決定事項は取締役会に報告されております。執行役員 5 名は各事業所単位における業務を委嘱され、迅速かつ適切な意思決定による業務を執行しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの一層の充実を図り、当社グループの適正な取引、適正な会計処理を維持するため、社長を議長とする「業務監理委員会」を平成17年3月に設置しました。業務監理委員会は、取締役5名および社外委員（公認会計士）で構成し、業務監査、コンプライアンスに係る事項を審議決定しております。決議の内容は取締役会に報告されております。

また、全取締役、全監査役で構成される「倫理委員会」において、「倫理規程」に基づくコンプライアンス活動を行っております。グループ従業員全員には冊子「井関グループ倫理行動規範」を配布すると共に、グループ誌で啓蒙を図る等、周知徹底に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

社内情報共有システムを整備し、情報伝達の迅速化を図るとともに、内部統制システムの整備を行い、リスク発生の回避及び発生した場合の適切な対応をとる体制の強化に努めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は各事業・各業務部門への監査を実施し、諸法令、諸規程、諸規則に基づき、業務が正常に遂行されているかを確認、指導を行っております。また、内部監査のため「監査室」を設置し、「内部監査規程」に基づき、関係会社及び社内各事業部門を対象に、日常業務の適正性、経営の妥当性、効率性監査を実施しております。

当社の会計監査人は新日本監査法人であり、当社と同監査法人の間には、特別の利害関係はありません。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づく報酬を支払っております。会計監査人と当社監査役は定例の連絡会を開催し、情報の交換を行っております。

2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名は当社の大株主である金融機関の出身であります。なお、社外監査役と当社には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当中間期における実施状況

業務監理委員会の運営

平成17年3月に設置した「業務監理委員会」を、当中間期において6回（毎月1回）開催いたしました。当委員会において、主に業務執行における業務監査、コンプライアンスに関する事項について審議決定し、改善指示を行うと同時にその内容を取締役に報告しております。当委員会の決定は、必要に応じ、各種規程の改善等具体的に業務改善に反映しております。

情報開示

当社は経営の透明性を確保するため、積極的な情報開示に努めております。株主・投資家の皆様に対して、経営戦略、事業活動などの企業情報を主体的に開示することはもちろん、タイムリーディスクロージャーに取り組んでおります。また、定期的に「知的財産報告書」を発行し、研究開発活動及び知的財産強化の取組みを開示しております。

5. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や輸出の増加、企業収益の改善を背景にした設備投資の増加により、回復基調で推移しました。

国内農業を取り巻く環境は、農家戸数の減少や農業就業者の高齢化の進行、輸入農産物の増加等、厳しい状況が続く中で構造変化が進んでおります。新しい「食料・農業・農村基本計画」の具体的内容を定めた「経営所得安定対策等大綱」が発表され、農業の担い手育成と市場経済型の農業を目指した諸施策が展開されることとなりました。これにより農業経営の集団化や大規模化等、市場の変化が一段と加速するものと予測されます。

当中間期における農機業界の国内出荷は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。一方、輸出は引き続き好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、国内はもとより、輸出の拡大に努めてまいりました。その結果、当中間期の売上高は前年同期比 26 億円増収の 792 億円（3.4%増加）となりました。このうち、国内売上高は主力の農業機械が前年同期比微増となりましたが、農業用施設の減少等により 2 億円減収の 698 億円（0.2%減少）、海外売上高は欧州、北米を中心に大幅に伸長し、前年同期比 28 億円増収の 94 億円（42.3%増加）となりました。営業利益は、原材料値上りと物流費の増加を、増収による粗利益増とコストダウン等で吸収したことにより、前年同期比 6 億円増益の 34 億円（19.2%増加）となりました。経常利益は、有利子負債圧縮による金融収支の改善等により、前年同期比 7 億円増益の 33 億円（27.5%増加）となりました。中間純利益は、固定資産減損処理等の特別損失増加及び法人税等の負担増により、前年同期比 4 億円減益の 16 億円（18.0%減少）となりました。

(2) 商品別売上の概況

1) 国内

整地用機械（トラクター、耕うん機等）は、主力のトラクターが堅調に推移し、前年同期比 5 億円増収の 189 億円（2.4%増加）となりました。栽培用機械（田植機、野菜移植機）は前年同期比 5 億円減収の 73 億円（6.7%減少）となりました。収穫調製用機械（コンバイン、乾燥機等）は、前年同期比 2 億円増収の 103 億円（2.5%増加）となりました。作業機・補修用部品は 159 億円（前年同期比 0.1%増加）、農業用施設等のその他農業関連は 116 億円（前年同期比 5.8%減少）、その他売上高は 58 億円（前年同期比 6.8%増加）となりました。

2) 海外

整地用機械は、前年同期比 26 億円増収の 81 億円（47.3%増加）となりました。欧州市場では新型トラクター及び乗用芝刈機、北米市場においても新型 A T トラクターが好調で増販に寄与しました。収穫調製用機械は、中国向けコンバインの本格販売に伴い、前年同期比 1 億円増加し、6 億円（19.4%増加）となりました。

2. 財政状態

(1) 財政状態

当中間期末の総資産は前年同期比 15 億円増加して 1,921 億円となりました。主な内訳は、資産の部で現預金の圧縮 39 億円、生産高増加と部品調達を先行したことによる仕掛品増加など棚卸資産の増加 38 億円、時価評価による投資有価証券の増加 13 億円等によるものです。負債の部では、有利子負債を 58 億円圧縮しております。

前期末（平成 17 年 3 月末）比では、総資産は 77 億円増加しました。受取手形及び売掛金が 75 億円、棚卸資産が 12 億円増加しておりますが、これは農機事業の季節性によるものです。自己資本は、前期比 14 億円増加の 531 億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、農機事業の季節性により例年支出となります。当中間期は 55 億円の支出（前年同期比 2 億円の支出増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、9 億円の支出（前年同期比 113 億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、期中運転資金の調達（短期借入金増加）等を実行し、57 億円の収入（前年同期比 114 億円の収入増）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

区 分	平成 15 年 3 月 期	平成 16 年 3 月 期	平成 16 年 9 月 中 間 期	平成 17 年 3 月 期	平成 17 年 9 月 中 間 期
自己資本比率 (%)	21.6	25.1	26.6	28.0	27.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	34.3	29.2	38.7	38.9
債務償還年数 (年)	8.3	6.3		9.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	7.0		4.9	

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 通期の業績予想

今後の見通しにつきましては、原材料価格の高騰が利益圧迫要因となりますが、コストダウンの一層の推進と効率化を進め、吸収を図ってまいります。

通期の業績につきましては、平成 17 年 5 月 20 日発表の従来予想通り、売上高 1,630 億円、営業利益 85 億円、経常利益 75 億円、当期純利益 40 億円としております。

〔業績予想に関する注意事項〕

本資料の業績予想や目標数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、実際の結果と一致しない可能性があります。業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

- ・ 経済情勢及び農業環境の変化
- ・ 為替レートの変動
- ・ 環境問題等の公的規制
- ・ 他社との競合
- ・ 特定の販売先への依存
- ・ 国際的な事業活動に伴うリスク
- ・ 製品やサービスの重大な欠陥
- ・ 自然災害や事故に関するリスク

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)		対前年中間期 比較増減()	前 期 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	99,522	51.8	99,006	51.9	515	91,868	49.8
現金及び預金	7,715		11,601		3,886	8,202	
受取手形及び売掛金	44,499		45,122		623	37,015	
棚卸資産	42,014		38,174		3,840	40,851	
その他	5,961		4,800		1,160	6,469	
貸倒引当金	669		694		24	670	
固 定 資 産	92,622	48.2	91,593	48.1	1,029	92,608	50.2
1.有形固定資産	79,208	41.2	79,185	41.6	23	79,418	43.0
建物及び構築物	15,028		15,222		194	15,170	
機械装置及び運搬具	8,766		8,529		236	8,783	
土地	50,287		50,390		102	50,460	
その他	5,127		5,042		84	5,003	
2.無形固定資産	1,026	0.5	1,119	0.6	93	1,102	0.6
3.投資その他の資産	12,387	6.5	11,287	5.9	1,099	12,087	6.6
投資有価証券	8,417		7,077		1,340	8,404	
その他	4,816		4,633		183	4,590	
貸倒引当金	847		422		425	906	
資 産 合 計	192,144	100	190,599	100	1,545	184,477	100

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)		対前年中間期 比較増減()	前 期 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	92,095	47.9	97,361	51.1	5,265	82,602	44.8
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	44,839		38,463		6,376	44,493	
短 期 借 入 金	28,086		38,813		10,727	20,306	
社 債 (償 還 一 年 以 内)	100		40		60	40	
長 期 借 入 金 (返 済 一 年 以 内)	9,599		8,376		1,222	7,350	
未 払 法 人 税 等	1,518		1,138		379	1,861	
そ の 他	7,952		10,528		2,576	8,550	
固 定 負 債	45,388	23.6	41,069	21.5	4,318	48,646	26.4
社 債	11,360		460		10,900	10,440	
長 期 借 入 金	18,159		25,391		7,232	22,740	
再評価に係る繰延税金負債	7,261		7,131		129	7,131	
退 職 給 付 引 当 金	4,655		4,631		23	4,514	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	212		211		1	226	
そ の 他	3,740		3,243		496	3,594	
負 債 合 計	137,484	71.5	138,430	72.6	946	131,249	71.2
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	1,527	0.8	1,473	0.8	54	1,502	0.8
(資 本 の 部)							
資 本 金	22,534	11.7	22,534	11.8		22,534	12.2
資 本 剰 余 金	11,693	6.1	11,650	6.1	42	11,664	6.3
利 益 剰 余 金	7,627	4.0	5,865	3.1	1,761	6,829	3.7
土 地 再 評 価 差 額 金	10,891	5.7	10,696	5.6	194	10,696	5.8
その他有価証券評価差額金	2,369	1.2	1,345	0.7	1,023	1,956	1.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	5	0.0	5	0.0	0	14	0.0
自 己 株 式	1,978	1.0	1,392	0.7	585	1,940	1.1
資 本 合 計	53,132	27.7	50,695	26.6	2,437	51,726	28.0
負債、少数株主持分及び資本合計	192,144	100	190,599	100	1,545	184,477	100

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		対前年中間期 比較増減()	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
売 上 高	79,213	100	76,578	100	2,635	157,462	100
売 上 原 価	52,912	66.8	51,429	67.2	1,483	105,128	66.8
売 上 総 利 益	26,300	33.2	25,148	32.8	1,151	52,334	33.2
販売費及び一般管理費	22,917	28.9	22,310	29.1	606	45,817	29.1
営 業 利 益	3,383	4.3	2,838	3.7	544	6,516	4.1
営 業 外 収 益	797	1.0	673	0.9	124	1,556	1.0
受取利息及び配当金	157		145		12	331	
そ の 他	640		528		111	1,225	
営 業 外 費 用	875	1.1	919	1.2	43	2,787	1.7
支 払 利 息	570		744		173	1,406	
そ の 他	304		174		129	1,381	
経 常 利 益	3,305	4.2	2,592	3.4	713	5,286	3.4
特 別 利 益	787	1.0	856	1.1	68	841	0.5
固 定 資 産 処 分 益	109		32		77	69	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	677		211		466	310	
ク レジ ッ ト 事 業 売 却 益			612		612	461	
特 別 損 失	864	1.1	249	0.3	615	1,069	0.7
固 定 資 産 処 分 損	189		117		71	347	
減 損 損 失	382				382		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	41				41	475	
前 期 損 益 修 正 損	177				177		
そ の 他	73		131		57	245	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,229	4.1	3,199	4.2	29	5,058	3.2
法人税、住民税及び事業税	1,476	1.9	1,020	1.4	456	2,516	1.6
法 人 税 等 調 整 額	86	0.1	166	0.2	79	452	0.3
少 数 株 主 利 益 (減 算)	24	0.0	12	0.0	12	28	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,641	2.1	2,001	2.6	359	2,965	1.9

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期 比較増減()	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高	11,664	11,645	19	11,645
資本剰余金増加高	29	5	23	19
自己株式処分差益	29	5	23	19
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,693	11,650	42	11,664
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高	6,829	4,519	2,310	4,519
利益剰余金増加高	1,641	2,001	359	2,965
中間(当期)純利益	1,641	2,001	359	2,965
利益剰余金減少高	844	655	189	655
配 当 金	649	655	5	655
土地再評価差額金取崩額	194		194	
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,627	5,865	1,761	6,829

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対 前 年 中 間 期 比 較 増 減 ()	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,229	3,199	29	5,058
減 価 償 却 費	1,949	1,974	24	4,167
減 損 損 失	382		382	
連結調整勘定償却額	107	112	4	224
退職給付引当金の増減額	141	189	331	307
投資有価証券売却損益	677	211	466	310
受取利息及び受取配当金	157	145	12	331
支 払 利 息	510	680	170	1,276
為 替 差 損 益	28	2	30	61
有形・無形固定資産売却損益	79	85	6	277
クレジット事業売却益		612	612	461
売上債権の増加額	7,772	9,034	1,262	926
棚卸資産の増減額	965	1,362	2,328	1,930
仕入債務の増減額	236	1,474	1,710	4,555
その他の	101	1,403	1,505	884
小 計	3,224	3,074	150	9,898
利息及び配当金の受取額	157	145	12	332
利息の支払額	506	690	183	1,299
法人税等の支払額	1,950	1,713	236	2,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,523	5,332	191	6,350
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	3	7	4	11
有価証券の売却による収入	188	149	38	258
有形・無形固定資産の取得による支出	2,685	2,546	138	5,411
有形・無形固定資産の売却による収入	688	594	93	1,291
クレジット事業の売却による収入		10,560	10,560	10,409
投資有価証券の取得による支出	0	130	130	588
投資有価証券の売却による収入	858	379	478	554
貸付金の純減少額	22	7	14	51
定期預金の純増減額	19	1,350	1,369	2,037
その他の	91	116	24	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	859	10,474	11,333	8,758
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	7,734	523	8,258	18,970
長期借入れによる収入	1,887	2,686	799	4,036
長期借入金の返済による支出	4,219	7,156	2,937	12,244
社債の発行による収入	1,000		1,000	10,000
社債の償還による支出	20	20		40
自己株式の取得による支出	37	3	33	562
自己株式の売却による収入	56	15	40	49
配当金の支払額	649	655	5	655
その他の	3	3		3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,748	5,659	11,408	18,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	4	24	55
現金及び現金同等物の減少額	654	513	140	3,226
現金及び現金同等物の期首残高	7,803	11,029	3,226	11,029
合併による現金及び現金同等物の増加額	147		147	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,296	10,515	3,219	7,803

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …………… 35社 ((株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)斗セキ北海道、
(株)斗セキ東北ほか)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)斗セキ北海道ほか18社の販売会社及び井関農機(常州)有限公司の中間決算日は6月30日、(株)井関松山製造所ほか14社の中間決算日は9月30日であります。
中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間決算財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

棚 卸 資 産……………主として総平均法による低価法

デ リ バ テ ィ ブ……………時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理の変更)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が1百万円増加し、税金等調整前中間純利益が380百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	85,317 百万円	84,027 百万円	84,333 百万円
2.保 証 債 務	10,252 百万円	10,146 百万円	10,264 百万円
3.受 取 手 形 割 引 高	34 百万円	109 百万円	281 百万円
4.受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	653 百万円	729 百万円	670 百万円
5.自 己 株 式 数	8,647,438 株	6,460,447 株	8,512,787 株

(中間連結損益計算書関係)

1.減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
遊 休 資 産	土地	茨城県稲敷郡	97百万円
	土地	鹿児島県国分市(注)	78百万円
	建物、土地	熊本県球磨郡	56百万円
	土地	兵庫県篠山市	38百万円
	建物	愛媛県松山市	33百万円
	土地	茨城県かすみがうら市	22百万円
	構築物、土地	長野県上水内郡	18百万円
	建物、構築物、土地	北海道札幌市他(8物件)	36百万円
計			382百万円

(注) 国分市は市町村合併により平成17年11月7日から霧島市となりました。

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却可能価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格により評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	7,715 百万円	11,601 百万円	8,202 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	418 百万円	1,085 百万円	398 百万円
現金及び現金同等物	7,296 百万円	10,515 百万円	7,803 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	4,236	4,144	1,012	9,393
連結売上高				79,213
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	5.2	1.3	11.9

前年中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	8,031	6,010	1,839	15,881
連結売上高				157,462
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	3.8	1.2	10.1

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか
その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成17年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国 債	40	40	0	40	40	0	40	40	0
(2) そ の 他	440	440	0	605	606	1	625	627	2
計	480	480	0	645	646	1	665	667	2

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	2,774	6,737	3,963	3,002	5,248	2,245	2,954	6,222	3,267
(2) 債 券 そ の 他	-	-	-	1	1	0	-	-	-
(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,774	6,738	3,963	3,003	5,249	2,245	2,954	6,222	3,267

3.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	9	56	9
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式除く)	1,354	1,383	1,354

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 商品別生産実績

(単位 百万円)

内 訳	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
整 地 用 機 械	22,334	22,114	46,590
栽 培 用 機 械	5,990	5,668	13,544
収 穫 調 製 用 機 械	17,443	14,148	30,634
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	1,088	970	2,110
そ の 他 農 業 関 連	2,643	3,126	8,809
そ の 他	1,264	1,109	2,549
合 計	50,765	47,138	104,239

(注) 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

3. 商品別販売実績

(1) 合 計

(単位 百万円)

内 訳	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
整 地 用 機 械	26,992	34.1%	23,944	31.3%	45,195	28.7%
栽 培 用 機 械	7,320	9.2	7,798	10.2	12,299	7.8
収 穫 調 製 用 機 械	10,885	13.7	10,540	13.7	31,229	19.8
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	16,367	20.7	16,225	21.2	30,965	19.7
そ の 他 農 業 関 連	11,798	14.9	12,638	16.5	26,603	16.9
そ の 他	5,848	7.4	5,431	7.1	11,167	7.1
合 計	79,213	100	76,578	100	157,462	100

(2) 国内

(単位 百万円)

内 訳	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
整 地 用 機 械	18,908	27.1	18,456	26.4	31,860	22.5
栽 培 用 機 械	7,274	10.4	7,796	11.1	11,557	8.2
収 穫 調 製 用 機 械	10,326	14.8	10,072	14.4	30,722	21.7
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	15,859	22.7	15,849	22.6	30,166	21.3
そ の 他 農 業 関 連	11,650	16.7	12,372	17.7	26,106	18.4
そ の 他	5,801	8.3	5,431	7.8	11,167	7.9
合 計	69,820	100	69,979	100	141,581	100

(3) 海外

(単位 百万円)

内 訳	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
整 地 用 機 械	8,083	86.1	5,487	83.2	13,335	84.0
栽 培 用 機 械	45	0.5	1	0.0	742	4.7
収 穫 調 製 用 機 械	559	5.9	468	7.1	506	3.2
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	508	5.4	376	5.7	799	5.0
そ の 他 農 業 関 連	148	1.6	265	4.0	497	3.1
そ の 他	47	0.5				
合 計	9,393	100	6,599	100	15,881	100